

日 時	令和5年12月18日（月）午後1時30分～午後3時30分
場 所	大栄農村環境改善センター 会議室4
出 席 者	<p>北栄町商工会：伊藤孝一、根鈴 美弥子、 鳥取県商工会連合会 中部商工会産業支援センター：前田 幸広 鳥取銀行倉吉中央支店：前田 剛 北栄町女性団体連絡協議会：徳山 邦子 鳥取県中小企業診断士協会：穂田 誠一郎 北栄町：岡本 圭司 副町長 オブザーバー：小椋 秀一 北栄町商工会事務長 事務局：清水 直樹 産業振興課長、永田 裕一 農商工推進室長、 松井 映子 農商工推進室副主幹</p>
内 容	<p>1. 開会</p> <p>2. 自己紹介</p> <p>3. 協議事項</p> <p>(1) 進捗状況について （事務局説明）</p> <p>(2) 進捗状況の検証・評価</p> <p>〈委員〉実績状況について、令和4年度の状況しか掲載がない。累積数も記載し、どのように推移しているか見えるようにしていただきたい。</p> <p>〈事務局〉累積数についても記載します。</p> <p>〈委員〉（5）地域内循環の拡大に向けた取り組みの推進について、町内企業の公共事業等の受注割合が、現状値（令和元年度）64%に対し、令和4年度実績は51%となっている。低下していることについて、理由等把握しているか。</p> <p>〈事務局〉町として、町内事業所の受注機会の拡大に取り組まなければいけないが、51%にとどまった理由については把握していないので、分析を行います。</p> <p>〈オブザーバー〉（8）企業の求める人材と求職者のマッチングについて、企業立地促進奨励金の利用雇用者数を記載してある。この事業は、事業着手前に申込をしていただくものだが、商工会に相談に来られた時にはすでに事業着手している事業者も見受けられる。3割程度しか拾っていないのではないかと思うが。</p> <p>〈事務局〉こちらの事業は投下固定資産が300万円以上の設備等の導入に伴い、新たに雇用があった場合に支援を行っている。設備導入の要件を満たしていない事業者もあるかもしれないが、一層の事業周知に努めます。</p> <p>〈委員〉（9）企業と連携した女性、障がい者誰もが働きやすい環境づくりの推進について、「育児について相談したり、話したりする人があると答える人の割合」が現状値（令和元年度）98%に対し、令和4年度実績は97.3%となっている。割合が低下しているのに、評価が「おおむね順調」というのは違和感があるが。</p>

〈委員長〉相談を受けられない人がいない、子育てで孤立している人がいないということを目標達成としている。こちらは誤差の範囲内ということで、評価を「おおむね順調」としている。

〈委員〉（11）事業承継の取り組みについて、現状値は35社に対して実績が3社となっている。こちらは現状値との乖離があるが、いかがか。

〈事務局〉事業承継件数について、現状値は商工会アンケートの「後継者候補数」となっていたが、実績では商工会に相談に来られ実際に事業承継に至った件数を記載している。事業承継の件数について、商工会と調整し掲載することとします。

〈委員〉（12）創業支援の取り組みについて、町内起業者の累積数を教えていただきたい。

〈事務局〉町内起業者数は、13社/3年です。なお、こちらは町の補助事業を利用された事業者数であり、下段の特定創業支援認定者数とは数字に差異があります。

〈委員〉町内起業者数、企業の誘致数について、県下で比較してはどうか。

〈事務局〉比較したものを掲載します。

〈委員〉移住者数について世帯数は把握しているか。

〈事務局〉10代9名、20代20名、30代18名、40代7名、50代5名、60代3名、70代1名となっているが、その世帯数については把握しておりません。

（3）第二次基本計画（案）の改定について （事務局説明）

〈委員長〉事務局から説明があったが、素案について質問や追加すべき項目等あればご意見をお願いします。

〈委員〉2030年問題では生産年齢人口の急減少が予想されており、644万人の労働力が不足すると言われている。雇用対策として、リスクリングや外国人雇用を取り組み方針としていれてはいかがか。また、IJUターンの施策もいれてはどうか。

〈事務局〉取り組み方針に反映します。

〈委員〉KPIについて、目標年を令和12年としてあるが、第二次基本計画の計画期間が令和6年から令和10年となっている。令和10年を目標とし、目標値を設定するべきではないか。

〈委員〉目標値については、町の最上位計画である北栄町まちづくりビジョンに基づき、記載をしているが、第二次基本計画の完了年をもとに目標値を割り出したいと思います。

〈委員長〉7ページの（1）経営の安定及び革新の取組方針「アフターコロナにおける経営支援」だが、アフターコロナというよりは、世界情勢の変化に対応した経営支援とした方がよいのではないかと思う。アフターコロナだけが問題ではなく、違和感がある。

〈事務局〉文言について修正します。

〈委員長〉37ページの第3節今後の展開について、労働者の確保の視点を追加していただきたい。

〈事務局〉承知しました。

（4）その他（スケジュール等）（事務局より説明）

4. 閉会

